

「一帯一路」構想のインパクトを探る

大西 康雄

2018年夏期公開講座において、「『一帯一路』構想のインパクトと今後の展望」というテーマのもと、丸川知雄氏（東京大学教授）、北野尚宏氏（早稲田大学教授）と研究所の丁可研究員、筆者が、様々な視角から分析、報告を行った。本稿では上記報告順にその内容を紹介したい。以下で「一帯一路」構想は「構想」と表記する。

●世界経済へのインパクト（丸川知雄氏）

アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国となった中国は、単なる貿易大国にとどまらず、実質的経済規模でアメリカと肩を並べ、また、新興諸国との経済関係を深める存在である。両者間貿易は、中国が工業製品を、新興諸国は一次産品を中心に輸出する構造となっており、中国を「中心」、新興諸国を「周辺」とする世界が現出している。アメリカ、欧州、日本などが軸となってきた世界経済の姿は変貌しつつある。

「構想」は、中国がこうした世界経済構造変換の中で、しかるべき役割（グローバルガバナンスと呼んでもよい）を発揮しようとする宣言でもある。その行方が懸念される米中貿易戦争の根底にも、急激に勃興した中国に対するアメリカの警戒感がある。なお、近年中国が貿易を拡大しているのはアフリカ、（日本・香港を除く）アジア、中東、中南米・カリブ、オセアニアであり、「構想」の主た

る対象は上記地域となろう。

しかし、中国と上記地域との経済関係は問題もはらんでいる。特に、「中心」「周辺」構造の中で後者の製造業の発展が阻害されていることは無視できない。今後「構想」には、こうした問題を解決する役割が期待される。また、「構想」が既存の国際的枠組みと親和、協力する方向に向かえば、米中摩擦を緩和し、世界経済全体の発展に資すると考えられる。

●対外援助動向へのインパクト（北野尚宏氏）

中国は従来から独自の対外援助政策を展開してきている。先進国一般のODA（政府開発援助）以外のスキームで多額の援助を行ってきたが、「構想」の提起は、同スキームでの資金提供を拡大する効果がある。それを象徴するのがアジア・インフラ投資銀行（AIIB）、シルクロード基金等の新たな国際開発金融機関、基金の設立である。

援助実施体制は、外交部、商務部、国家発展改革委員会をはじめ、教育や衛生、農業など個別部門別を含み極めて複雑であり、資金供給ルートも国家開発銀行、輸出入銀行など多数ある。2018年3月の行政改革で、国家国際発展協力署が設立されたことは、援助行政の整理統合への動きとも受け取れるが、まだ端緒に過ぎない。また、対外援助政策と「構想」の関連はまだ示されておらず、行政改革動向とともに「構想」が対外援助政策に

与える影響を注視していく必要がある。

●日中企業連携へのインパクト（丁可研究員）

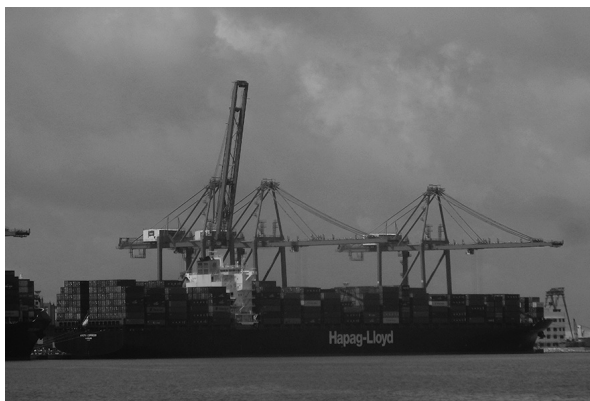
2017年11月のAPECで日中首脳は、「構想」を含めて両国の地域・世界の安定と繁栄に対する貢献のあり方を議論していくことで一致。同年12月には、内閣官房・外務・財務・国交の各省が日中経済協会主催会議の場において共同で説明を行い、「第三国における日中民間経済協力」の推進を表明した。「構想」は、日中企業連携に新たなチャンスを提供したといえる。

特に注目されるのは、日本が多数の交通インフラ、発電所などに加えて工業団地を建設してきた東南アジア（ASEAN）での連携である。中国にとっても同地域は重要な市場で、2017年の貿易総額、輸出額は、いずれもアメリカ、EU向けに次ぐ第3位。海外直接投資も急増しており、その重要な拠点である「域外経済貿易合作区」（中国式工業団地）もここに集中している。実際、香港貿易發展局が中国企業向けに実施したアンケート調査（2016年）によれば、中国企業が「構想」地域で最も関心を持っているのはASEAN（83%、複数回答）である。

以上で見てきたように、ASEANには日中両国企業連携の基礎が存在するが、さらに米中貿易摩擦が激化・長期化すれば、中国の対米輸出の大半がASEANに移転していき、そのプロセスにおいて、ASEANにサプライチェーンを構築している日本企業との連携が深まることが予想される。

●改革開放の今後へのインパクト（大西康雄）

あまり指摘されていないことだが、「構想」には、対外開放拡大による国内改革促進とい



中国の援助で拡張されたスリランカ・コロンボ港コンテナバース（筆者撮影）

う習近平政権発足時のスタンスが反映されている。「構想」に先立ち注目された自由貿易試験区は、規制緩和による対外開放促進を主旨とするが、「構想」には、規制緩和だけでは発展できない中部・内陸地域の発展を後押しする狙いがある。2つの政策を同時に進めることで、経済全体の押し上げを目指しているともいえる。

2017年11月の中国共産党第19回党大会では、「社会主義現代化強国」建設という国家目標が打ち出されたが、対外開放分野では、グローバルガバナンスへの関与強化が重要となる。「構想」はそのテコとなるが、「構想」のダイナミズムを支えているのは、(1)大規模インフラ建設・物流改善、(2)自由貿易協定（FTA）網の拡充、(3)海外直接投資の拡大・本格化、である。これらは、日本経済の国際化を支えた要素と共通する点があり、中国の改革開放を推進する効果が期待される。しかし、中国は、重商主義的な政策傾向を有し、また、依然として国有企業の役割が大きすぎるといった懸念材料を抱えている点も見ておく必要があるだろう。

（おおにし やすお／アジア経済研究所 新領域研究センター）